

2018年12月31日

あおぞら投信株式会社

「国ありき 人の為にと 再分配

膨らむ債務と 将来設計」

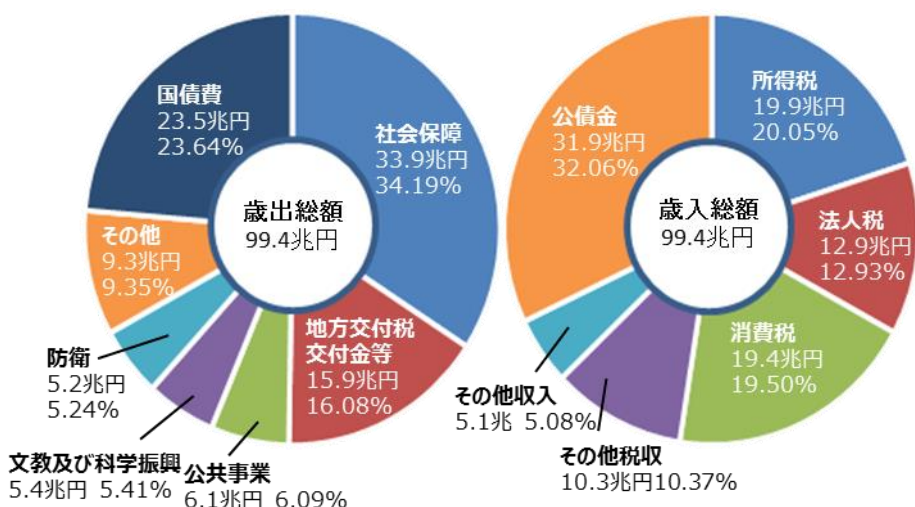
グローバルに経済が一体化する中で、依然として国家の枠組みは残っている状態です。国家の三要素である「領域、国民、主権」のそれぞれは、今もって対外的に各国の成り立ちとして存在しています。領域には、領土、領海、領空がありますが、領海については1982年国連海洋法条約（「海洋法に関する国際連合条約」）により一般的な秩序が整えられました。我が国においても1996年6月に批准し、同年7月20日（国民の祝日「海の日」）に発効しています。そもそも、国家の成立については、他の国家の承認によってはじめて国家が成立すると説く創設的効果説と、資格・能力を備えることで十分に成立し、他国の承認は成立を確認するものにすぎないと説く宣言的効果説がありますが、1933年にウルグアイのモンテビデオでアメリカ合衆国と大部分の中南米諸国が署名し締結された16条から成る条約「国家の権利及び義務に関する条約」は宣言的効果説によるものです。

一方、内における国家の定義は、広義では「統治の主体としての統治機構である政府と統治客体としての人民をとともに含んでいる」が、狭義では「政府だけをさす」こともあります。21世紀に入り、益々強まるグローバル企業のかと、それに対抗するかのように国家の力を取り戻そうという動きが出てきています。ひとつの国家の中に、世代間のギャップやライフスタイルの違いが拡大しており、狭義の国家の持つ徴税権と所得再分配については、社会保障と資源配分の課題と相まって、どのようにバランスを取るかが新たな課題となっています。2018年の後半にクローズアップされたことは、米国、中国、欧州、中近東、そして日本でも2019年以降の大きなテーマとなる、これからの国家の意味であり、また人民と国家との関係の変化であると考えます。

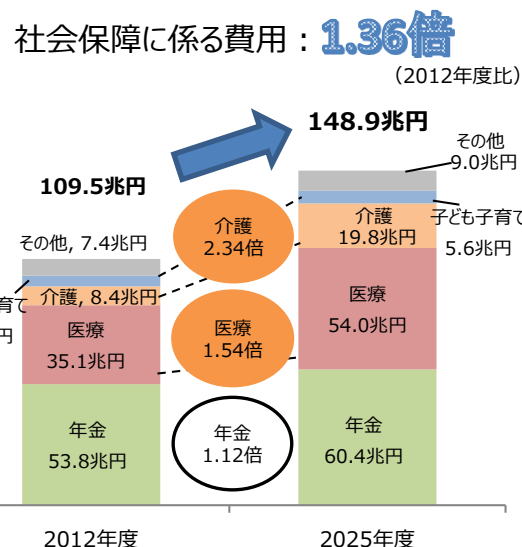
柳谷俊郎

（参考：『国家の退場—グローバル経済の新しい主役たち』 スーザン・ストレンジ 著 1998年）

平成31年度予算一般会計歳出・歳入の構成
（臨時・特別の措置を除く）



将来の社会保障給付の見通し



出所：財務省のデータ及び各種報道を基にあおぞら投信が作成。

※計数は四捨五入により算出しているため、端数において合計とは合致しないことがあります。

本資料は情報の提供を目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、本資料作成日現在の当社の見解であり、事前の予告なしに変更される事もあります。投資信託の取得に当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。

商号：あおぞら投信株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2771号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 ホームページ・アドレス：<http://www.aozora-im.co.jp/>